

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.03.26版；追記箇所赤字）

※最新の正誤表は、全地連ホームページ（<https://www.zenchiren.or.jp/sekisan/>）の下側にある情報をご確認ください。【メインメニューからは、[全地連HP](#) / [積算支援](#) / [赤本購入者向けページ](#) / [正誤表](#)】

●令和5年度改訂歩掛版の主な改定内容

(p.v)

【誤】・2-1-4「解析・検討」の直接経費の見直し(p.v)

- * 杭の支持力, * 直接基礎と圧密沈下, * 土留排水工法, * 液状化の予測・判定
- * 静的応力・変形解析 (①二次元FEM解析(線形および非線形))
- * 地震応答解析, * 路床, 路盤の判定の直接経費の見直し

【正】(5行削除)

(p.vii)

【誤】・1-4節「地中レーダ探査」

- 1-4-1「地中レーダ探査(手押し型, ハンディ型)」
- 1-4-2「地中レーダ探査(車載型による路面下空洞調査)」

【正】(3行削除)

●第I編 第4章機械経費(pp.I-6)

4-1-3 機器損料算定標準数値

(7) 供用微当たり損料率 地すべり測定器

【誤】0.3873%

【正】0.4688%

●第I編 第5章諸経費など(pp.I-15-16)

【誤】

5-2 調査業務

5-2-1 業務管理費

業務管理費の算出式は次のとおりである。

$$\text{業務管理費} = \frac{\text{純調査費}}{\text{A}} \times \text{A} / (1 - \text{A})$$

ただし、Aは純調査費(検定費を除く)に占める業務管理費の割合であり26%以上とする。

5-2-2 一般管理費等

一般管理費等の算出式は次のとおりである。

$$\text{一般管理費等} = \frac{\text{一般調査業務費}}{\text{B}} \times \text{B} / (1 - \text{B})$$

ただし、Bは一般調査業務費(検定費を除く)に占める一般管理費等の割合であり35%以上とする。

5-2-3 諸経費の算出方式

調査業務の諸経費(業務管理費, 一般管理費等)は次のとおり算出する。

$$\begin{aligned} \text{諸経費} &= \text{業務管理費} + \text{一般管理費等} \\ &= \text{純調査費} \times 35.14\% + \frac{\text{一般調査業務費}}{\text{B}} \times 53.85\% \end{aligned}$$

※諸経費計算に用いる率は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下2位まで求める。

【正】

5-2-1 業務管理費

業務管理費の算出式は次のとおりである。

$$\text{業務管理費} = \frac{\text{直接調査費}}{\text{A}} \times \text{A} / (1 - \text{A})$$

ただし、Aは純調査費(間接調査費, 検定費を除く)に占める業務管理費の割合であり26%以上とする。

5-2-2 一般管理費等

一般管理費等の算出式は次のとおりである。

$$\text{一般管理費等} = \frac{\text{純調査費}}{\text{B}} \times \text{B} / (1 - \text{B})$$

ただし、Bは一般調査業務費(検定費を除く)に占める一般管理費等の割合であり35%以上とする。

5-2-3 諸経費の算出方式

調査業務の諸経費(業務管理費, 一般管理費等)は次のとおり算出する。

$$\begin{aligned} \text{諸経費} &= \text{業務管理費} + \text{一般管理費等} \\ &= \text{直接調査費} \times 35.14\% + \frac{\text{純調査費}}{\text{B}} \times 53.85\% \end{aligned}$$

※諸経費計算に用いる率は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下2位まで求める。

●第II編 第2章地質調査におけるコンサルティング業務(p.II-12, p.II-42, p.II-47)

2-1-4 解析検討

(II011表) - (II012表) 各表の注釈

【誤】(注)2. 条件変更の場合は(③+④) × n ケース数とする。

【正】(注)2. 条件変更の場合は(③+④) × n ケース数, × n/3 ステップ数とする。

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版（2024.03.26版；追記箇所赤字）

2-11 道路防災点検

(II073表) の注釈

【誤】(注)4. 防災カルテ点検 10カ所未満の補正係数

【正】(注)4. 安定度調査票・防災カルテ・防災カルテ修正, 報告書作成 10カ所未満の補正係数

2-12 地質リスク調査検討業務

(II074表) 中の表記

【誤】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	備考
打合せ	-	-	3.5	3.5	3.5	-	-	中間5回
三者会議(合同調整会議)	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	
三者会議資料作成	-	-	-	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	-	-	0.5	-	0.5	-	-	
合同現地踏査資料作成	-	-	-	-	0.25	0.25	-	
①地質リスク対応方針策定	-	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	-	注2.
②-1地質リスク情報抽出(地質情報収集)	-	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	-	注3.
②-2地質リスク情報抽出(地形解析)	-	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	-	注4.
③-1地質リスク地表地質踏査(現地踏査)	-	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	-	注4.
③-2地質リスク地表地質踏査(地質図作成)	-	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	-	注4.
④地質リスク解析	-	1.0	4.5	4.5	11.5	9.5	4.0	注2.
⑤地質リスク対応検討	-	2.0	2.0	2.0	8.0	6.0	-	注2.
報告書作成	-	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	-	

【正】

実施項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	備考
打合せ	-	-	3.5	3.5	3.5	-	-	中間5回
三者会議(合同調整会議)	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	
三者会議資料作成	-	-	-	1.5	2.0	2.5	3.5	
合同現地踏査	-	-	-	-	-	-	-	
合同現地踏査資料作成	-	-	-	-	-	-	-	
①地質リスク対応方針策定	-	0.5	2.0	1.0	4.0	4.0	-	注2.
②-1地質リスク情報抽出(地質情報収集)	-	0.5	2.0	5.0	7.0	5.0	-	注3.
②-2地質リスク情報抽出(地形解析)	-	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0	-	注4.
③-1地質リスク地表地質踏査(現地踏査)	-	0.5	2.0	4.0	8.0	8.0	-	注4. ※
③-2地質リスク地表地質踏査(地質図作成)	-	0.5	2.0	5.0	9.0	3.0	-	注4. ※
④地質リスク解析	-	1.0	2.5	2.5	5.5	4.5	2.0	注2.
⑤地質リスク対応検討	-	1.0	1.0	1.0	4.0	3.0	-	注2.
報告書作成	-	0.5	1.0	3.0	3.0	3.0	-	

●第Ⅲ編 第2章仮設費(p.Ⅲ7)

2-2-4モノレール架設・運搬

表の修正;「モノレール架設・運搬の標準的な作業内容など」の表内の記述

【誤】④モノレール運搬

【正】③モノレール運搬

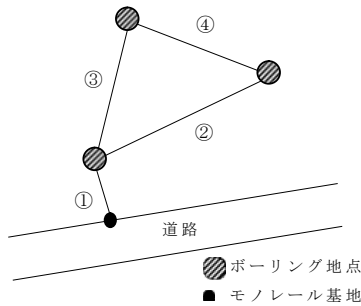
●第Ⅲ編 第2章仮設費(p.Ⅲ11)

2-2-4-1モノレール架設・運搬費(小型200kg用)

モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

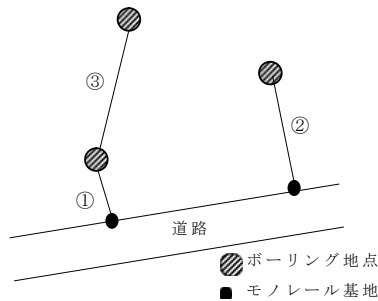
【誤】

モノレール架設1箇所(どちらか短い方)
 ケース1
 総運搬距離 = (①+②+②+③+③+①)
 総設置距離 = (①+②+③)
 ケース2
 総運搬距離 = (①+②+④) × 2
 総設置距離 = (①+②+④)



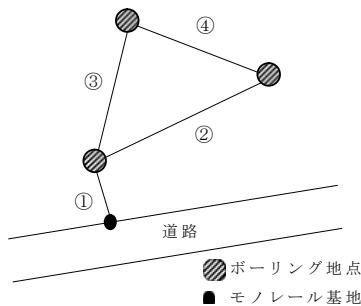
モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

モノレール架設2箇所
 箇所1
 総運搬距離 = (①+②) × 2
 総設置距離 = (①+②)
 箇所2
 総運搬距離 = ③ × 2
 総設置距離 = ③



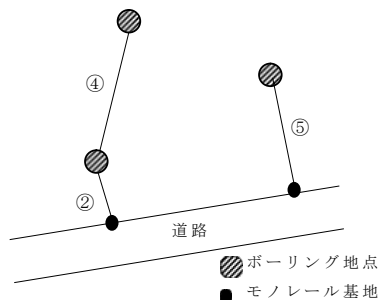
【正】

モノレール架設(どちらか短い方)
 ケース1(設置箇所数:2箇所)
 総運搬距離 = (①+②) × 2 + (①+③) × 2
 総設置距離 = (①+②+③)
 ケース2(設置箇所数:1箇所)
 総運搬距離 = (①+②+④) × 2
 総設置距離 = (①+②+④)



モノレール総運搬距離・総設置距離の説明図

モノレール架設2箇所
 箇所1
 総運搬距離 = (①+②) × 2
 総設置距離 = (①+②)
 箇所2
 総運搬距離 = ③ × 2
 総設置距離 = ③



●第Ⅲ編 第3章ボーリング(pp.Ⅲ35-38)

3-1-3土質ボーリング標準歩掛(ノンコアボーリング)

(Ⅲ041表) - (Ⅲ045表) 各表の注釈

【誤】(注)5. 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は, 3-1-5に示す。

【正】(注)5. 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は, 3-1-4-4に示す。

3-1-4土質ボーリング標準歩掛(オールコアボーリング)

(Ⅲ046表) - (Ⅲ045表) 各表の注釈

【誤】(注)4. 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は, 3-1-5に示す。

【正】(注)4. 直截人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は, 3-1-4-4に示す。

●第Ⅲ編 第3章ボーリング(p.Ⅲ39)

3-1-4-4土質ボーリングの人件費に対する材料費・動力費・機械等損料の換算表(10m当たり)

【誤】

	種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 (土丹)	
ノンコア	φ66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ86mm	材料費	%	7	8	20	16	7
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ116mm	材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
		機械等損料	%	12	12	13	13	12
	φ131mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
		機械等損料	%	18	18	21	21	18
φ146mm	材料費	%	10	10	30	29	9	
	動力費	%	3	2	3	3	2	
	機械等損料	%	21	18	21	21	18	
オールコア	φ66mm	材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	14
	φ86mm	材料費	%	16	18	19	15	16
		動力費	%	1	1	1	1	1
		機械等損料	%	12	14	14	14	15
	φ116mm	材料費	%	17	19	24	18	17
		動力費	%	1	2	2	2	2
		機械等損料	%	12	12	12	12	12

【正】

	種別	単位	粘性土	砂質土	砂礫	玉石 まじり礫	固結シルト 固結粘土 (土丹)	
ノンコア	φ66mm	材料費	%	6	7	18	15	6
		動力費	%	1	1	1	1	1
		材料費	%	7	8	20	16	7
	φ86mm	動力費	%	1	1	1	1	1
		材料費	%	7	8	23	19	8
		動力費	%	1	1	2	2	1
	φ116mm	材料費	%	8	9	27	21	9
		動力費	%	2	2	3	3	2
		材料費	%	10	10	30	29	9
	φ131mm	動力費	%	3	2	3	3	2
		材料費	%	11	14	17	13	12
		動力費	%	1	1	1	1	1
φ146mm	材料費	%	16	18	19	15	16	
	動力費	%	1	1	1	1	1	
	材料費	%	17	19	24	18	17	
オールコア	φ66mm	動力費	%	1	2	2	2	2

(注) 機械等損料日当たり: ノンコア・φ66・粘性土の直接人件費(Ⅲ041表)*8%

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版(2024.03.26版；追記箇所赤字)

●第Ⅲ編 第3章ボーリング(p.Ⅲ-48)

3-3-4-1 土木調査浅堀ボーリング(Ⅲ052表)の「細別」に記述

【誤】地質調査技士主任 地質調査員 地質調査員

【正】地質調査技士 主任地質調査員 地質調査員

●第Ⅳ編 第3章孔内計測・孔内試験

1-1-1-6 観測費(1km当たり) (p.IV-11)

IV-005表の(注)8.の記述

【誤】一式は、以下を用いて積算する。

【正】材料費・機械等損料費は、以下を用いて積算する。

1-3-1-1 標準積算内訳表(垂直探査および水平探査) (p.IV-25)

(注)3.の記述

【誤】測点数(垂直探査)10点以上または測線長(水平探査)1km以上の現地踏査資料検討費、解析費、観測費、測線設定費および報告書作成費は、各標準歩掛に測線長を乗じて積算のこと。

【正】測点数(垂直探査)10点以上または測線長(水平探査)1km以上の現地踏査資料検討費、解析費、観測費、測線設定費および報告書作成費は、各標準歩掛に測線長または測点数を10で除したものを乗じて積算のこと。

1-5 表面波探査

1-5-1-6 観測費(10点当たり) (p.IV-45)

(IV056表)の記述

【誤】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り			摘要
			10m	20m	30m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	1人作業
	主任地質調査員	人	0.8	1.0	1.5	
	地質調査員	人	0.8	1.0	3.0	
材料費	消耗品	式	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	測定車を含む

【正】

種別	細別	単位	探査深度別標準歩掛り				摘要
			10m	20m	30m	50m	
人件費	地質調査技師	人	0.8	1.0	1.5	2.0	1人作業
	主任地質調査員	人	0.8	1.0	1.5	2.0	
	地質調査員	人	0.8	1.0	3.0	4.0	
材料費	消耗品	式	1	1	1	1	直接人件費*10%
機械等損料	表面波探査機	日	0.8	1.0	1.5	2.0	測定車を含む

1-5-2-8 測線設定費(1km当たり) (p.IV-49)

(IV064表)の記述

【誤】

種別	細別	単位	受振点間隔1m		受振点間隔2m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	1.0	0.5	0.5	
	地質調査員	人	3.0	3.0	1.5	1.5	
材料費	ペイント	本	5	5	10	10	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正】

種別	細別	単位	受振点間隔1m		受振点間隔2m		摘要
			舗装	裸地	舗装	裸地	
直接人件費	地質調査技師	人	1.0	1.0	0.5	0.5	1人作業
	主任地質調査員	人	1.0	1.0	0.5	0.5	
	地質調査員	人	3.0	3.0	1.5	1.5	
材料費	ペイント	本	10	10	5	5	
機械等損料	トランシット	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	レベル	日	1.0	1.0	0.5	0.5	
	その他測量器具	式	1	1	1	1	

【正誤表】全国標準積算資料 土質調査・地質調査 令和5年度版(2024.03.26版；追記箇所赤字)

3-1-1 標準貫入試験(p.IV-89)

(IV138表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-1-4 現場透水試験 (p.IV-96)

(IV144表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-2-1-2 低水圧透水試験 (p.IV-103)

IV-157表の(注)5.の記述

【誤】材料費：直接人件費*13%。

【正】(文字削除)

3-2-4 グラウト試験 (p.IV-105)

(IV160表)の(注)2.の記述

【誤】2. 材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

【正】2. 直接人件費に対する材料費・動力費・機械等損料率は以下の通り。

3-2-5 ボアホールスキャナー観測(p.IV-107)

(3)標準積算内訳表の中の記述

【誤】コンサルティング業務費 直接原価 直接経費 機械等損料 // IV164表

【正】(1行削除)

3-2-5 ボアホールスキャナー観測(p.IV-107)

(3)標準積算内訳表の(注)1., 2., 3., の表中の記述

【誤】測定深度(m)D

【正】観察区間長(m)D

3-2-5 ボアホールスキャナー観測(p.IV-108)

(IV164表)の(注)6.の記述

【誤】動力費：直接人件費*1%、機械等損料：直接人件費*15%

【正】動力費：直接人件費*1%、機械等損料(ボアホールスキャナー測定器)：直接人件費*5%

3-3-3 パイプ式ひずみ計(p.IV-122)

(IV186表)のタイトルの記述

【誤】10箇所(深度30m)当たりの歩掛表

【正】深度30m当たりの歩掛表

(IV186表)の(注)2.の記述

【誤】深度補正係数…30~40m以内：1.15, 40~50m以内：1.30, 50m超：適宜積算

【正】深度補正係数…30m以下：1.0, 30超~40m以下：1.15, 40超~50m以下：1.30, 50m超：適宜積算

3-3-6 水位計(p.IV-134)

(IV221表)の(注)3.の記述

【誤】材料費：直接人件費*240%、機械等損料日当り：第Ⅲ編3-1-3-1節参照

【正】材料費：直接人件費*240%、機械等損料日当り：第Ⅲ編3-1-4-4節参照

※機械等損料は、調査深度による補正を行った後、上記換算表で日当たり単価を求め、算出する。

3-4-6 材料費(100m当たり) (p.IV-153)

(IV259表)の(注)4.の記述

【誤】4. ケーブルおよびボンデ損耗の1回使用あたりの費用の目安は、以下のとおりである。

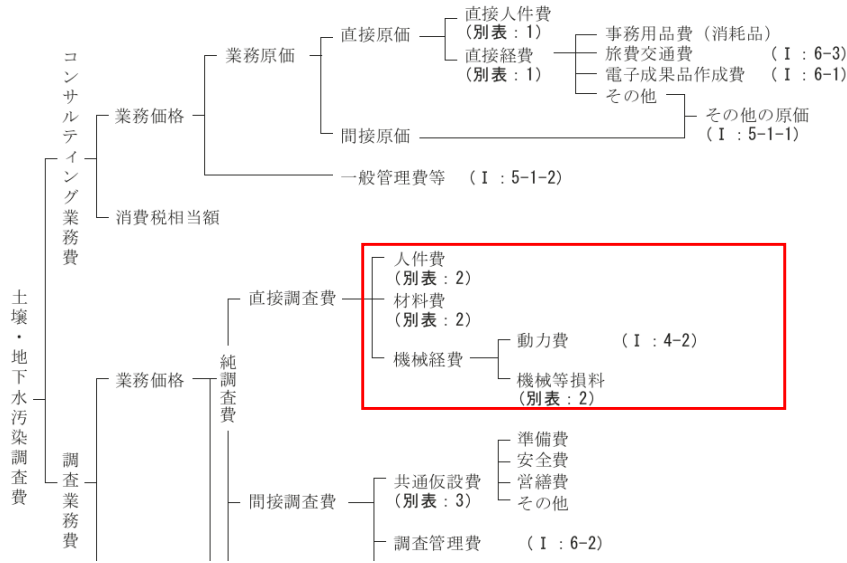
【正】4. ケーブルおよびボンデ損耗合わせて1回使用あたりの費用の目安は、以下のとおりである。

●第V編 第2章 土壌・地下水汚染調査

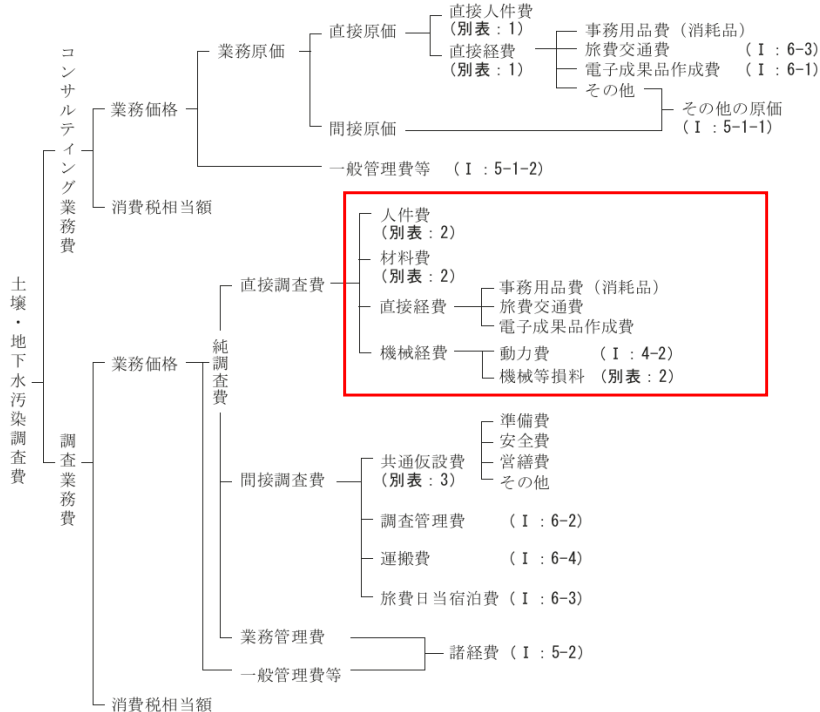
1-1 土壌・地下水汚染調査の積算構成（p.V-1）

積算構成図の記述

【誤】



【正】



2-1-2 資料調査 (p.V-5)

(V002表)の記述

【誤】

資料調査（土壌汚染調査1業務当たり；商業地・住宅地） 歩掛表

(V002表)

種別	細別	単位	対象地面積(m ²)				適要
			3,000未満	3,000～10,000未満	30,000～100,000未満	100,000～1,000,000未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注1
	技師 B	人	—	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	人	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	人	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注2 直接人件費*1%
	消耗品費	人	1	1	1	1	

【正】 (①, ②, ③, ④を追記)

資料調査（土壌汚染調査1業務当たり；商業地・住宅地） 歩掛表

(V002表)

種別	細別	単位	対象地面積(m ²)				適要
			① 3,000未満	② 3,000～10,000未満	③ 30,000～100,000未満	④ 100,000～1,000,000未満	
直接人件費	技師 A	人	0.50	0.50	0.75	0.75	注1
	技師 B	人	—	0.75	1.25	2.50	
	技師 C	人	1.50	1.25	1.75	3.75	
	技術員	人	1.00	1.25	1.25	2.50	
直接経費	資料入手経費	式	1	1	1	1	注2 直接人件費*1%
	消耗品費	人	1	1	1	1	

2-5 地下水調査 (p.V-14)

(V020表)の(注)4.の記述

【誤】 4. 機械等損料日当たり：直接人件費計*0.2%

【正】 (1行削除)